

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第57期第1四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	サイタホールディングス株式会社
【英訳名】	SAITA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 才田 善之
【本店の所在の場所】	福岡県朝倉市下湊472番地
【電話番号】	0946(22)3875
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 梯 久男
【最寄りの連絡場所】	福岡県朝倉市下湊472番地
【電話番号】	0946(22)3875
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 梯 久男
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第1四半期連結 累計期間	第57期 第1四半期連結 累計期間	第56期
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成22年7月1日 至平成23年6月30日
売上高(千円)	648,134	745,646	4,263,841
経常利益(は損失)(千円)	62,658	68,726	36,409
四半期(当期)純利益(は損失) (千円)	30,587	45,953	29,796
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	29,116	42,554	51,881
純資産額(千円)	1,918,187	1,937,746	1,999,222
総資産額(千円)	5,151,279	4,722,393	4,861,808
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(は損失)(円)	4.85	7.29	4.72
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	37.2	41.0	41.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 第56期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により経済活動全体が大きく落ち込みましたが、サプライチェーンの回復などにより一部で持ち直しの動きがみられましたものの、不安定な雇用情勢や円高が続く環境下において、設備投資や個人消費は依然として弱い動きとなりました。

建設業界におきましても、建設各社は災害復旧工事に尽力するなか、国内建設投資は全体としては民間・官公庁とも低調に留まるなど、厳しい経営環境が続いております。

このような状況下、当社グループは総力を挙げて受注活動を行うとともに、碎石製品等の販路拡張にまい進してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は7億4千5百万円（前年同四半期比15.0%増）となり、営業損失4千8百万円（前年同四半期営業損失は4千8百万円）、経常損失6千8百万円（前年同四半期経常損失は6千2百万円）となり、その結果、四半期純損失は4千5百万円（前年同四半期四半期純損失は3千万円）となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業形態として完成工事高が下半期、特に第3四半期に偏ることから、通期の業績予想に対し第2四半期までの売上高の割合が低くなるといった季節の変動があります。

セグメントごとの業績を示すと次のとおりであります。

（建設事業部門）

当第1四半期連結累計期間の受注高は3億5百万円（前年同四半期比48.7%減）、完成工事高は3億2千5百万円（前年同四半期比117.6%増）、営業利益は4百万円（前年同四半期比186.5%増）となりました。

（碎石事業部門）

当第1四半期連結累計期間の売上高は2億8千6百万円（前年同四半期比3.4%増）、営業利益は7百万円（前年同四半期は営業損失1千万円）となりました。

（酒類事業部門）

当第1四半期連結累計期間の売上高は5千8百万円（前年同四半期比53.5%減）、営業損失は9百万円（前年同四半期は営業利益9百万円）となりました。

（その他の事業部門）

その他の事業部門の当第1四半期連結累計期間の売上高は7千5百万円（前年同四半期比21.7%減）、営業利益は6百万円（前年同四半期は営業損失6百万円）となりました。

（2）対処すべき課題、研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。また、研究開発活動に関しては該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,240,000
計	21,240,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,610,000	6,610,000	福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	6,610,000	6,610,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	6,610	-	942,950	-	235,737

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 302,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,303,000	6,302	-
単元未満株式	普通株式 5,000	-	-
発行済株式総数	6,610,000	-	-
総株主の議決権	-	6,302	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個は含めておりません。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
サイトホールディングス株式会社	福岡県朝倉市下淵472番地	302,000	-	302,000	4.57
計	-	302,000	-	302,000	4.57

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、如水監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,242,078	1,335,730
受取手形・完成工事未収入金等	584,035	439,540
未成工事支出金等	509,850	372,212
繰延税金資産	-	10,477
その他	28,299	36,918
貸倒引当金	8,947	5,429
流動資産合計	2,355,315	2,189,448
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	502,993	491,788
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	385,479	386,165
土地	724,154	729,488
リース資産(純額)	18,016	16,866
その他	66,148	75,733
有形固定資産合計	1,696,791	1,700,041
無形固定資産		
のれん	114,939	107,755
採石権	64,649	74,724
その他	4,645	4,416
無形固定資産合計	184,234	186,897
投資その他の資産		
投資有価証券	199,546	193,446
保険積立金	301,207	302,788
繰延税金資産	-	14,701
その他	194,538	207,894
貸倒引当金	69,825	72,825
投資その他の資産合計	625,466	646,005
固定資産合計	2,506,492	2,532,944
資産合計	4,861,808	4,722,393

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	315,531	248,355
短期借入金	1,469,744	1,483,076
リース債務	4,158	4,208
未払費用	59,868	28,632
未払法人税等	10,431	4,088
未成工事受入金	301,441	286,339
工事損失引当金	-	3,200
賞与引当金	4,727	18,908
その他	115,101	108,693
流動負債合計	2,281,004	2,185,501
固定負債		
長期借入金	383,842	379,963
リース債務	15,863	14,792
繰延税金負債	105	209
退職給付引当金	103,160	123,306
役員退職慰労引当金	69,493	72,018
その他	9,116	8,855
固定負債合計	581,580	599,144
負債合計	2,862,585	2,784,646
純資産の部		
株主資本		
資本金	942,950	942,950
資本剰余金	716,574	716,574
利益剰余金	382,564	317,689
自己株式	35,351	35,351
株主資本合計	2,006,737	1,941,863
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,241	29,183
為替換算調整勘定	17,726	25,066
その他の包括利益累計額合計	7,515	4,116
純資産合計	1,999,222	1,937,746
負債純資産合計	4,861,808	4,722,393

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高		
完成工事高	149,576	325,468
兼業事業売上高	498,557	420,177
売上高合計	648,134	745,646
売上原価		
完成工事原価	110,182	305,443
兼業事業売上原価	439,667	340,619
売上原価合計	549,850	646,063
売上総利益		
完成工事総利益	39,393	20,025
兼業事業総利益	58,890	79,557
売上総利益合計	98,284	99,582
販売費及び一般管理費	146,539	148,338
営業損失()	48,255	48,755
営業外収益		
受取利息	854	163
受取配当金	1	9
固定資産賃貸料	1,473	1,094
持分法による投資利益	3,801	-
雇用安定助成金	3,072	3,178
その他	7,634	2,111
営業外収益合計	16,837	6,558
営業外費用		
支払利息	8,891	8,978
為替差損	21,680	16,221
持分法による投資損失	-	473
その他	668	855
営業外費用合計	31,240	26,529
経常損失()	62,658	68,726

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	60	3,384
固定資産売却益	42	989
退職給付制度改定益	33,641	-
その他	107	-
特別利益合計	33,851	4,374
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	3,000
固定資産除却損	0	-
その他	67	-
特別損失合計	67	3,000
税金等調整前四半期純損失()	28,874	67,351
法人税、住民税及び事業税	1,713	3,743
法人税等調整額	-	25,142
法人税等合計	1,713	21,398
少数株主損益調整前四半期純損失()	30,587	45,953
四半期純損失()	30,587	45,953

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	30,587	45,953
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,951	3,941
為替換算調整勘定	9,423	7,339
その他の包括利益合計	1,471	3,398
四半期包括利益	29,116	42,554
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29,116	42,554
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
1 偶発債務 債務保証 (有) 山本商店の金融機関からの借入債務に対する保証が、2,000千円あります。	1 偶発債務 債務保証 (有) 山本商店の金融機関からの借入債務に対する保証が、2,000千円あります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
1 当社グループの主たる事業である建設事業においては、契約により工事の完了引渡しが第3四半期連結会計期間に集中するという季節的変動要因があります。	1 当社グループの主たる事業である建設事業においては、契約により工事の完了引渡しが第3四半期連結会計期間に集中するという季節的変動要因があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
減価償却費	58,945千円	50,966千円
のれんの償却額	7,183	7,183

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月29日 定時株主総会	普通株式	18,921	3	平成22年6月30日	平成22年9月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月29日 定時株主総会	普通株式	18,921	3	平成23年6月30日	平成23年9月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	砕石事業	酒類事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	149,576	276,939	125,063	551,579	96,555	648,134	-	648,134
セグメント間の内部売上高又は振替高	250	18,212	107	18,570	3,788	22,358	22,358	-
計	149,826	295,151	125,171	570,149	100,343	670,492	22,358	648,134
セグメント利益又は損失 ()	1,610	10,470	9,112	251	6,625	6,373	41,881	48,255

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油販売事業、不動産事業、環境事業及び警備事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額41,881千円には、セグメント間取引消去22,358千円、各報告セグメントに配分していない全社費用19,523千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	砕石事業	酒類事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	325,468	286,415	58,172	670,056	75,589	745,646	-	745,646
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,500	1,151	95	5,747	14,945	20,692	20,692	-
計	329,968	287,566	58,268	675,804	90,534	766,339	20,692	745,646
セグメント利益又は損失 ()	4,612	7,892	9,305	3,200	6,031	9,231	57,987	48,755

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油販売事業、不動産事業、環境事業及び警備事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額57,987千円には、セグメント間取引消去20,692千円、各報告セグメントに配分していない全社費用37,294千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	4円85銭	7円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	30,587	45,953
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	30,587	45,953
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,307	6,307

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月9日

サイタホールディングス株式会社
取締役会 御中

如水監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永利 新一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯村 光敏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 首藤 英樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサイタホールディングス株式会社の平成23年7月1日から平成24年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サイタホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。